

松阪市議会議長 水谷 晴夫 様

平成 27 年 6 月 8 日

報告書

海住恒幸

2015 年度（第 7 回）日本自治創造学会研究大会

平成 27 年 5 月 28 日（木）～29 日（金）

明治大学（東京都千代田区神田駿河台）

「人口減少と高齢化への挑戦」ということで、自治体及び議会に求められる課題解決力を付けるとっかかりとなることを想定したプログラムの設定だったが、残念ながら、それほど意義ある内容であるとは言えなかった。2 日間にわたって多彩な講師陣が登場し魅力的なテーマを設けたが、一人ひとりに与えられた持ち時間は 4 5 分ほどで、限られた質問時間しかなかった。会場も何百人も収容できる大ホール。ほとんどが地方議員のようで、2～3 人の質疑応答しかとれない時間設定だった。短め（3 5 分～4 0 分程度）の講義なら、それはそれで講師からの問題提起に呼応した質疑応答で課題をクローズアップしていく方法なら意味はあるが、講座は一つひとつのテーマで議論が深まりそうなおっかかりができたところでそのセッションは終了し、次のテーマに移っていくミニ講演会の寄せ集めだった。

講義 1 「地方議会の挑戦—選挙と議会—」（中邨章氏 日本自治創造学会会長、明治大学名誉教授）

投票要件の 1 8 歳への引き下げについて 2 0 代有権者の投票率は 3 2 ・ 6 % で全世代平均の 5 2 ・ 7 % と比べ大きく下回る。6 0 代以上の 6 8 ・ 3 7 % と比べて歴然と低い。1 8 歳＝1 9 歳の新有権者は総有権者の 2 %。はたしてどのような効果をもたらすだろうか。投票率は右肩下がりとなっている。特効薬にはならないかもしれない。

講義 2 「人口減少を克服する議会の知恵」（金井利之氏 東京大学大学院政治学科研究科教授）

辛辣な表現の中に中央から発信される政策に幻想を抱くなという強いメッセージが込められていた。「地方創生」政策を生むきっかけとなった増田レポート「自治体消滅」について、「自治体が消滅すると何が困るのか。本来、自治体とは住民が住んで初めて必要になる。住民がいなくなるのであればそれはそれで構わないはず」と述べる。この政策によって地方圏への人口の流入を促しても、ほとんどの自治体に勝算はないという。「地方創生」とは、

自治体を扇動するが、なんら具体策はない。政府は成功例を称賛するが、はたしてどれだけの意味を持つのか。

講義3 「地方財政を取り巻く医療・介護の動向」(土居丈朗氏・慶應義塾大学経済学部教授)

財政学の立場から、介護保険と医療保険の両面から受益者負担の増加は避けられない状況について、消費税率を今後も引き上げても保険料負担の増と給付抑制は続くとの見通しを語った。講義の質としては最も充実していた。

講義4 「高齢社会を乗り越える地域協働」(牛山久仁彦氏・明治大学政治経済学部教授)
コミュニティの維持のためのNPOの参画について語った。

講義5 「雇用を拡大する地方の知恵—地方創生特区(国家戦略特区の二次指定)」(藤原豊氏・内閣府地方創生推進室次長)

政府役人として制度の仕組みを説明した。

講義6 「市民提案を生かす地方議会の知恵—生き残りをかける議会の政策能力—」(廣瀬克也氏・法政大学法学部教授)

議会改革について欠かせない理論的エキスパート。今年春の統一地方選を振り返り、無投票だった選挙の増加と、その対極にある超激戦の存在について触れた。しかし、空前の競争率であっても低投票率は変わらない。はたして地方議会は民意の受け皿として機能しているのかというより、機能することが期待されているのか。そんなことを投げかけられている。議会の生き残りをかけて、市民と共存する方策として、市民の議会サポートをによる政策形成を可能とする議会に転換していくことが道ではないかとの指摘だった。

講義7 「地方創生は国の役割か—農山村再生への戦略」(小田切徳美氏・明治大学農学部教授)

農山村の地域が維持される条件として、年に4家族の移住。農村への人々の回帰に可能性はある。再生に向けてどのような戦略を立てるかということ。広島県三次市のある地域では住民出資の住宅会社が、空き家を移住者住宅として改修する取り組みも実施し成果を上げている。空き家に残された仏壇や後片付けなど所有者が抱える悩みにも向き合うことで実効性を挙げているようだ。

講義8 「地方創生は国の役割か—コンパクトシティのあり方を含めて」(辻琢也氏・一橋大学大学院法学研究科教授)

2050年には人口が現在の半分になる地点(1平方キロメートルあたり)は現在の居住地域

の6割以上を占める。しかし、非都市地域でも旧役場、小学校の周辺の地域は集落が残る可能性がある。これに伴い、空き家対策は大きな課題になる。ドイツの例では90年代以降、人口の流失に対応して都市の空間の再生に取り組んだ。インフラのダウンサイジング、地域の再自然化などだ。シュテンダールという市では、人口の減少を見据え、駅周辺の空き家の8割を撤去した。その費用は連邦や州の助成でまかなわれている。この結果、住居はまばらになるため集住化を促進している。

以上